



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 富士興産株式会社
コード番号 5009

上場取引所 東
URL <http://www.fkoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 (TEL) 03(6859)2050

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,109	△36.7	631	27.1	736	25.2	450	4.0
27年3月期	79,149	△21.2	496	△16.6	588	△13.6	433	△5.9

(注) 包括利益 28年3月期 269百万円 (△49.9%) 27年3月期 537百万円 (△8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.55	—	5.2	4.8	1.3
27年3月期	49.58	—	5.1	3.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,673	8,771	59.8	1,003.80
27年3月期	16,301	8,642	53.0	988.97

(参考) 自己資本 28年3月期 8,771百万円 27年3月期 8,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,355	△539	△214	4,418
27年3月期	358	1,230	△230	3,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	139	32.3	1.7
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	122	27.2	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		27.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△23.6	100	—	150	—	100	—	11.44
通期	44,500	△11.2	600	△5.0	700	△5.0	450	△0.1	51.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	8,743,907株	27年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,149株	27年3月期	4,929株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,738,871株	27年3月期	8,738,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,824	△37.7	441	53.6	634	40.0	374	11.0
27年3月期	76,810	△21.7	287	△28.0	453	△19.5	337	△13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	42.85	—
27年3月期	38.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,092	7,545	57.6	863.49
27年3月期	14,684	7,492	51.0	857.36

(参考) 自己資本 28年3月期 7,545百万円 27年3月期 7,492百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	△24.4	50	—	200	—	150	—	17.16
通期	42,000	△12.2	450	1.8	600	△5.4	400	6.8	45.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(会計上の見積りの変更)	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	33
7. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済につきましては、企業業績は好調に推移したものの、賃上げに対する動きは鈍く、国内消費の回復は当初の予想を下回りました。また、中国など新興国向けを中心とした輸出の低迷もあり、全体的に停滞感の強い展開となりました。

このような経営環境の下で、当社グループは当期を初年度としてスタートした新中期経営計画『FK17変革とチャレンジ!～強固な事業基盤の再構築を目指して～』の基本方針と事業別施策に沿って、事業に取り組んでまいりました。特に、当社グループのコア事業である石油事業におきましては、採算販売に比重を置いた営業活動に全社を挙げて傾注し、暖冬などの影響から、販売数量は減少したものの、利益は前期を上回ることができました。

子会社が営むホームエネルギー事業は、順調に推移し、前期を上回る利益を計上したものの、レンタル事業は、公共工事の大幅な減少から苦戦しました。また、新規事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましては、2ヶ所目となる発電所を群馬県に開所し、昨年9月より売電を開始しました。

この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は、原油価格の下落による製品販売価格低下などの影響により、前期比290億円(36.7%)減少の501億円となりました。損益面では、石油事業の採算改善などから、売上総利益は、前期比34百万円(0.9%)増加の3,877百万円となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減額100百万円の効果も加わり、前期比134百万円(27.1%)増加の631百万円となり、経常利益も前期比148百万円

(25.2%)増加の736百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益など270百万円を特別利益に、環境対策引当金繰入額など330百万円を特別損失に計上した結果、前期比17百万円(4.0%)増加の450百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

期初には一時持ち直しの気配の見える原油価格は、世界経済の減速懸念や、OPECの生産枠維持などの影響により、期中より下げ基調となり、一時30ドル/バーレルを割り込む動きとなりました(貿易統計CIF価格より)。国内の石油製品需要につきましては、需要期である冬場の気温が高めに推移したことなどの影響から、ガソリンなど一部の油種を除きほぼ全ての油種で前期を下回りました。また、製品販売価格は、原油価格下落や円高の影響により低下傾向が続きしました。

このような環境の下で当社グループは、暖冬などの影響による販売数量減少や、製品仕入価格の低下に伴う在庫影響による損失の発生はあったものの、採算販売に比重を置いた営業活動に全社を挙げて取り組むとともに、新規顧客の開拓に傾注したことなどにより、石油事業の利益は、前期を上回ることができました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、製品販売価格の低下などの影響により、前期比288億円(37.8%)減少の475億円となりましたが、営業利益は、採算改善や経費の削減効果の影響により154百万円(53.5%)増加して441百万円となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業(LPG・灯油など家庭用燃料小売事業)におきましては、節約志向の定着や暖冬などの影響から、暖房用灯油の販売数量は減少傾向となりました。また、原油価格の下落から、製品販売価格も下げ基調が続きしました。

このような環境の下で当社グループは、LPGの積極的な営業活動と新規投資による供給戸数拡大を図るとともに、製品販売価格が下げ基調となる中で、採算販売の徹底にも努めました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、製品販売価格の低下などの影響により、前期比116百万円(8.2%)減少の1,291百万円となりましたが、営業利益は、前期比10百万円(7.9%)増加の140百万円となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、公共工事の発注額が、前期を大幅に下回ったことなどの影響から、工事件数が減少し、期を通して低調に推移しました。

このような環境の下で当社グループは、前期に新たに開設した営業拠点を活用し、地元企業の需要取り込みに力を入れるとともに、機材に対する投資を増やし、保有機材の有効活用に努めました。しかしながら、需要減少の影響は大きく、損益面では厳しい状況が続きました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、前期比37百万円(2.9%)減少の1,249百万円となり、営業利益は、前期比29百万円(37.6%)減少の48百万円となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、景気刺激のための金融緩和政策も限界が指摘され、国内消費や輸出の持ち直しの動きは鈍く、景気の先行きは不透明感を強めております。

石油業界におきましては、国内の石油需要が漸減する中で、石油元売各社を中心に、需要に見合った生産体制の確立や総合エネルギー企業への転換を目的とした業界再編・事業再編が、急速に進むことが予想されております。また、これらの動きが今後の国内市場に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

このような厳しい経営環境の下で、当社グループは、中期経営計画の2年目にあたり、当社グループを取り巻く事業環境を再認識するとともに、市場からの情報収集と分析を更にきめ細かく行ってまいります。そのうえで、機動的かつ柔軟に行動することによって、お客様のニーズに応え、販売の拡大と販路の安定化を図ります。また、新規事業の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

この結果として、次期の連結業績につきましては、売上高445億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4.5億円。個別業績は、売上高420億円、経常利益6億円、当期純利益4億円となる見通しであります。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記のとおりであります。

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	42,000	1,250	1,250	44,500
営業利益	450	100	50	600

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期末に比べ1,628百万円減少して14,673百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,251百万円や投資有価証券の減少446百万円などの減少要因が、現金及び預金の増加601百万円や有形固定資産の増加608百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、連結負債合計は、前期末に比べ1,757百万円減少して5,901百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,731百万円などによるものであります。

連結純資産合計は、利益剰余金の増加310百万円などにより129百万円増加して8,771百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、59.8%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動による資金の減少を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ601百万円増加して4,418百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,355百万円（前期は358百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額2,251や税金等調整前当期純利益677百万円などの資金増加要因と、減価償却費369百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額1,730百万円や法人税等の支払額278百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、539百万円（前期は1,230百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出921百万円などの資金減少要因が投資有価証券の売却による収入389百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、214百万円（前期は230百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額139百万円や割賦債務の返済による支出72百万円などの資金減少要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	29.7	36.2	36.9	53.0	59.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	23.3	25.5	31.5	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.5	1.5	4.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.0	30.9	39.5	15.2	58.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社業績に応じた配当を基本としつつ、中期的な収益見通しおよび将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、安定した配当の継続に努めていく方針であります。

当期の配当につきましては、当初予想（平成27年5月14日公表値）では1株当たり12円としておりましたが、本日別途公表の「平成28年3月期通期業績予想との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり14円の予定に変更させて頂きました。

また、次期の配当につきましては、業界を取り巻く環境は依然として厳しいものの、連結業績予想及び今後の資金需要などを考慮し、1株当たり14円を維持する予定といたしました。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事事業用機械のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先はJ Xエネルギー株式会社であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており、情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により、受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしています。規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

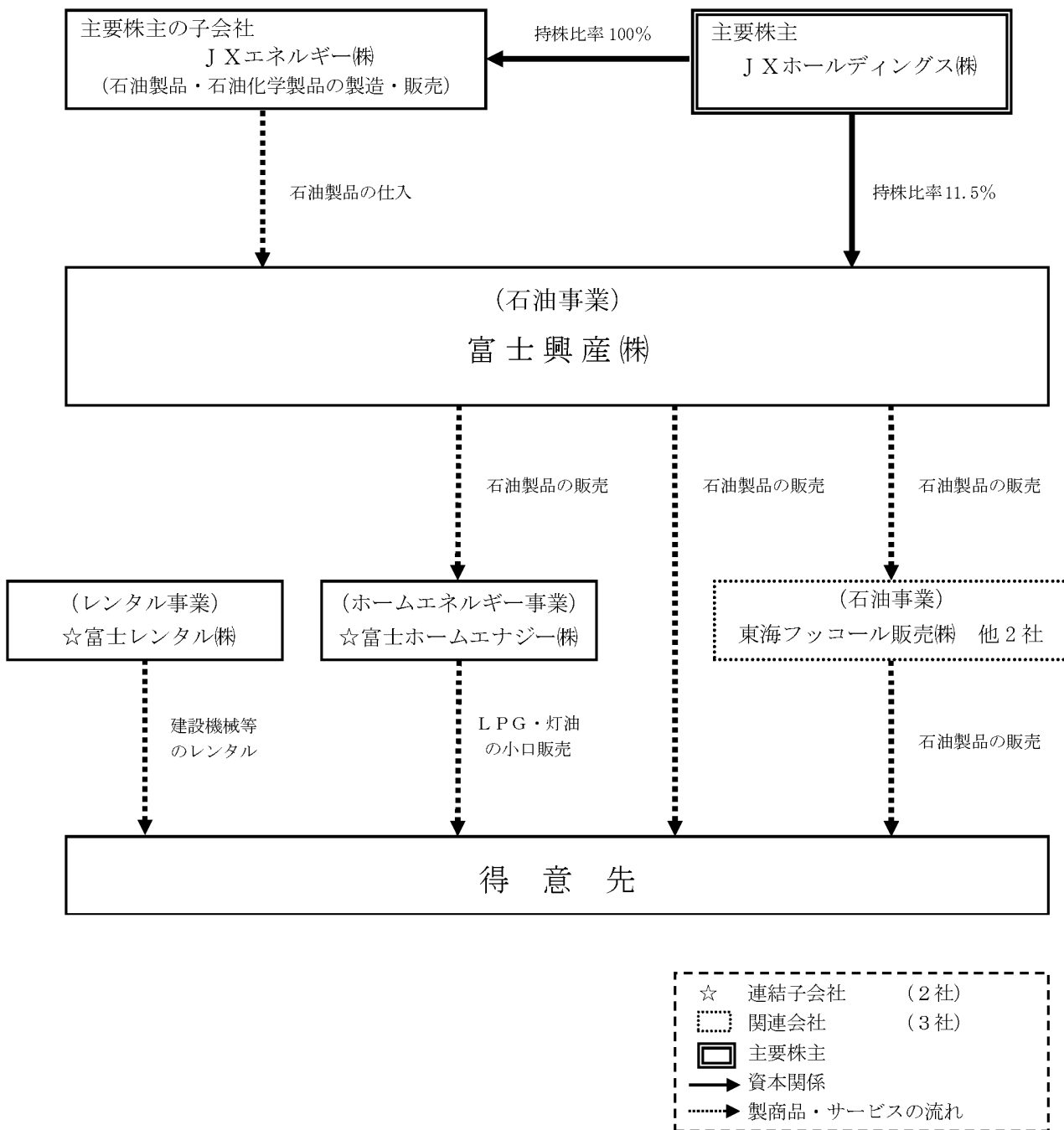
⑬自然災害等リスク

当社グループは、火災・地震・台風・津波等の自然災害により所有資産及び営業活動に被害を受ける可能性があり、これらにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 会社の対処すべき課題、(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標につきましては、平成27年3月期決算短信（平成27年5月14日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.fkoil.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題につきましては、「次期の見通し」に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	4,418
受取手形及び売掛金	7,304	5,052
商品及び製品	397	247
繰延税金資産	78	149
その他	423	301
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	12,012	10,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 3,095	※4 3,325
減価償却累計額	△2,098	△2,166
建物及び構築物 (純額)	996	1,159
機械装置及び運搬具	※4 559	※4 746
減価償却累計額	△116	△154
機械装置及び運搬具 (純額)	443	591
土地	1,278	1,277
建設仮勘定	—	248
その他	※2 2,069	※2 2,194
減価償却累計額	△1,649	△1,725
その他 (純額)	419	468
有形固定資産合計	3,137	3,746
無形固定資産	32	113
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 991	※1 545
その他	129	107
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,119	649
固定資産合計	4,289	4,509
資産合計	16,301	14,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,341	2,610
未払金	※2 511	※2 470
未払法人税等	176	191
環境対策引当金	—	276
預り金	1,435	1,439
その他	358	243
流動負債合計	6,823	5,231
固定負債		
繰延税金負債	206	125
役員退職慰労引当金	26	30
修繕引当金	18	5
環境対策引当金	5	5
退職給付に係る負債	482	427
その他	※2 96	※2 76
固定負債合計	835	669
負債合計	7,658	5,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,667	2,978
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,238	8,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	222
その他の包括利益累計額合計	404	222
純資産合計	8,642	8,771
負債純資産合計	16,301	14,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	79,149	50,109
売上原価	75,306	46,231
売上総利益	3,842	3,877
販売費及び一般管理費	※1 3,346	※1 3,246
営業利益	496	631
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	16	19
固定資産賃貸料	92	92
業務受託料	45	50
軽油引取税交付金	38	34
その他	19	38
営業外収益合計	215	238
営業外費用		
支払利息	23	23
固定資産賃貸費用	37	38
業務受託費用	43	47
その他	19	23
営業外費用合計	123	133
経常利益	588	736
特別利益		
固定資産売却益	※2 65	※2 53
投資有価証券売却益	—	217
特別利益合計	65	270
特別損失		
事務所移転費用	—	53
環境対策引当金繰入額	—	276
その他	※3 0	0
特別損失合計	0	330
税金等調整前当期純利益	653	677
法人税、住民税及び事業税	209	284
法人税等調整額	11	△57
法人税等合計	220	226
当期純利益	433	450
親会社株主に帰属する当期純利益	433	450

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	433	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△181
その他の包括利益合計	※ 104	※ △181
包括利益	537	269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537	269
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	2,374	△5	7,945
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			433		433
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	293	△0	293
当期末残高	5,527	48	2,667	△5	8,238

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299	299	8,244
当期変動額			
剰余金の配当			△139
親会社株主に帰属する当期純利益			433
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	104	104
当期変動額合計	104	104	397
当期末残高	404	404	8,642

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	2,667	△5	8,238
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			450		450
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	310	△0	310
当期末残高	5,527	48	2,978	△5	8,549

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	404	404	8,642
当期変動額			
剰余金の配当			△139
親会社株主に帰属する当期純利益			450
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△181	△181	△181
当期変動額合計	△181	△181	129
当期末残高	222	222	8,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653	677
減価償却費	345	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	276
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△10	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△55
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息	23	23
固定資産売却損益 (△は益)	△65	△53
移転費用	—	53
有価証券売却損益 (△は益)	—	△217
売上債権の増減額 (△は増加)	5,550	2,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194	149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,557	△1,730
未払金の増減額 (△は減少)	△102	△36
その他	418	1
小計	439	1,677
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△23	△23
移転費用の支払額	—	△42
法人税等の支払額	△78	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△344	△921
有形固定資産の売却による収入	80	61
無形固定資産の取得による支出	△4	△92
投資有価証券の売却による収入	—	389
定期預金の払戻による収入	1,500	—
譲渡性預金の預入による支出	△1,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	1,000	—
その他	△0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△2
割賦債務の返済による支出	△85	△72
配当金の支払額	△139	△139
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	△214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,358	601
現金及び現金同等物の期首残高	2,458	3,817
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,817	※ 4,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数2社

連結子会社の名称は、富士ホームエナジー(株)、富士レンタル(株)であります。

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数一社

- (2) 持分法を適用していない関連会社(東海フックール販売(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、商品については月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

③ 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

- ④ 環境対策引当金
将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債
- ③ ヘッジ方針
金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、汚染土壌等の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法と比べて、税金等調整前当期純利益が276百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	17百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産・その他	134百万円	102百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未払金	65百万円	51百万円
固定負債・その他	75	52
計	141	104

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	59百万円	48百万円

※4 過年度に取得した資産のうち、補助金による圧縮記帳額は11百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃・諸掛費	1,085百万円	987百万円
給料手当及び賞与	976	970
退職給付費用	59	56
貸倒引当金繰入額	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
修繕引当金繰入額	12	11
貸倒損失	0	0

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	0	—
その他(レンタル資産他)	23	26
計	65	53

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(レンタル資産他)	0百万円	—百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	130百万円	△57百万円
組替調整額	—	△217
税効果調整前	130	△275
税効果額	△26	93
その他有価証券評価差額金	104	△181
その他の包括利益合計	104	△181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,743,907	—	—	8,743,907
合計	8,743,907	—	—	8,743,907
自己株式				
普通株式	4,888	41	—	4,929
合計	4,888	41	—	4,929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	139	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,743,907	—	—	8,743,907
合計	8,743,907	—	—	8,743,907
自己株式				
普通株式	4,929	220	—	5,149
合計	4,929	220	—	5,149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,817百万円	4,418百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,817	4,418

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売、太陽光発電による売電を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエ ネルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,455	1,407	1,286	79,149	—	79,149
セグメント間の内部売上高又 は振替高	354	2	0	357	△357	—
計	76,810	1,410	1,287	79,507	△357	79,149
セグメント利益	287	130	78	496	0	496
セグメント資産	14,362	736	1,201	16,301	—	16,301
その他の項目						
減価償却費	97	66	182	345	—	345
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	47	90	220	357	—	357

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,568	1,291	1,249	50,109	—	50,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	255	2	0	258	△258	—
計	47,824	1,293	1,249	50,367	△258	50,109
セグメント利益	441	140	48	631	0	631
セグメント資産	12,724	722	1,225	14,673	—	14,673
その他の項目						
減価償却費	111	64	193	370	—	370
減損損失	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	761	98	223	1,082	—	1,082

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	988.97円	1,003.80円
1株当たり当期純利益金額	49.58円	51.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	433	450
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	433	450
期中平均株式数 (株)	8,738,983	8,738,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,421	4,071
受取手形	934	522
売掛金	※1 6,112	※1 4,238
商品及び製品	357	216
短期貸付金	※1 42	※1 70
未収入金	※1 295	※1 243
繰延税金資産	59	133
その他	※1 157	※1 84
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	11,379	9,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	209	209
構築物	※3 262	※3 399
機械及び装置	※3 438	※3 588
油槽	97	104
土地	972	971
建設仮勘定	—	247
その他	36	47
有形固定資産合計	2,016	2,569
無形固定資産		
ソフトウェア	22	21
その他	0	84
無形固定資産合計	23	105
投資その他の資産		
投資有価証券	973	527
関係会社株式	62	62
長期貸付金	※1 114	※1 158
その他	116	91
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,265	838
固定資産合計	3,304	3,513
資産合計	14,684	13,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,133	2,414
未払金	※1 388	353
未払法人税等	156	179
環境対策引当金	—	276
預り金	※1 1,575	※1 1,618
その他	※1 284	203
流動負債合計	6,538	5,045
固定負債		
退職給付引当金	434	370
修繕引当金	18	5
環境対策引当金	5	5
繰延税金負債	177	97
資産除去債務	18	21
固定負債合計	653	500
負債合計	7,191	5,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	48	48
資本剰余金合計	48	48
利益剰余金		
利益準備金	31	45
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,486	1,706
利益剰余金合計	1,517	1,752
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,088	7,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	222
評価・換算差額等合計	404	222
純資産合計	7,492	7,545
負債純資産合計	14,684	13,092

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 76,810	※1 47,824
売上原価	※1 73,916	※1 44,930
売上総利益	2,893	2,894
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,605	※1, ※2 2,452
営業利益	287	441
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 91	※1 108
その他	193	215
営業外収益合計	285	323
営業外費用		
支払利息	※1 19	※1 20
その他	※1 99	※1 109
営業外費用合計	119	130
経常利益	453	634
特別利益		
投資有価証券売却益	—	217
特別利益合計	—	217
特別損失		
事務所移転費用	—	53
環境対策引当金繰入額	—	276
その他	0	0
特別損失合計	0	330
税引前当期純利益	453	521
法人税、住民税及び事業税	106	206
法人税等調整額	9	△58
法人税等合計	115	147
当期純利益	337	374

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,527	48	48	17	1,302	
当期変動額						
剰余金の配当					△139	△139
利益準備金の積立				13	△13	—
当期純利益					337	337
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	13	183	197
当期末残高	5,527	48	48	31	1,486	1,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	6,890	299	299	7,190
当期変動額					
剰余金の配当		△139			△139
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		337			337
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			104	104	104
当期変動額合計	△0	197	104	104	301
当期末残高	△5	7,088	404	404	7,492

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,527	48	48	31	1,486	
当期変動額						
剰余金の配当					△139	△139
利益準備金の積立				13	△13	—
当期純利益					374	374
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	13	220	234
当期末残高	5,527	48	48	45	1,706	1,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	7,088	404	404	7,492
当期変動額					
剰余金の配当		△139			△139
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		374			374
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△181	△181	△181
当期変動額合計	△0	234	△181	△181	53
当期末残高	△5	7,322	222	222	7,545

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、汚染土壌等の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税引前当期純利益が276百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	218百万円	196百万円
長期金銭債権	114	158
短期金銭債務	242	292

2 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	59百万円	48百万円

※3 過年度に取得した資産のうち、補助金による圧縮記帳額は11百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物7百万円、機械及び装置3百万円であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,508百万円	785百万円
仕入高	14	5
販売費及び一般管理費	9	8
営業取引以外の取引による取引高	74	87

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃・諸掛費	1,086百万円	987百万円
給料手当及び賞与	720	693
修繕引当金繰入額	12	11
減価償却費	26	26
おおよその割合		
販売費	42%	41%
一般管理費	58	59

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

本日(平成28年5月13日)付で別途開示いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。